



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東
コード番号 3407 URL <https://www.asahi-kasei.com/jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 幸四郎
問合せ先責任者(役職名) 広報部長 (氏名) 坂元 善洋 (TEL) 03(6699)3008
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月2日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,037,312	9.1	211,921	50.6	193,459	114.7	134,996	208.2
2024年3月期	2,784,878	2.1	140,746	10.2	90,118	△25.5	43,806	—

(注) 包括利益 2025年3月期 131,466百万円(△36.2%) 2024年3月期 206,181百万円(718.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	97.94	—	7.4	5.0	7.0
2024年3月期	31.60	—	2.5	2.5	5.1

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 △7,188百万円 2024年3月期 △38,106百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,015,214	1,913,944	46.3	1,369.16
2024年3月期	3,662,730	1,848,625	49.5	1,308.20

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,859,420百万円 2024年3月期 1,813,391百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	301,489	△381,150	144,567	390,035
2024年3月期	295,300	△142,598	△94,331	333,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	49,962	113.9	2.9
2025年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	52,174	38.8	2.8
2026年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		44.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,512,000	1.5	95,000	△12.8	95,000	△8.4	42,000	△30.3	30.47
通期	3,117,000	2.6	215,000	1.5	216,000	11.7	125,000	△7.4	90.69

※ 注記事項(詳細は、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。)

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 12社 (社名) ODC Construction, LLC及びその子会社5社、
Calliditas Therapeutics AB及びその子会社5社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	1,365,751,932株	2024年3月期	1,393,932,032株
2025年3月期	7,683,150株	2024年3月期	7,761,893株
2025年3月期	1,378,342,060株	2024年3月期	1,386,143,255株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	726,492	6.6	650	—	16,319	△91.5	37,022	△78.2
2024年3月期	681,508	△4.5	△26,546	—	192,641	394.7	170,162	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	26.86	—
2024年3月期	122.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,177,563	566,480	26.0	417.12
2024年3月期	1,967,465	625,610	31.8	451.32

(参考) 自己資本 2025年3月期 566,480百万円 2024年3月期 625,610百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
1 継続企業の前提に関する注記	14
2 表示方法の変更	14
3 連結損益計算書関係	15
4 連結キャッシュ・フロー計算書関係	16
5 企業結合等関係	17
6 セグメント情報等	21
7 1株当たり情報	27
8 重要な後発事象	28
9 追加情報	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

旭化成グループ(以下、「当社グループ」)の当期における連結業績は、「マテリアル」が石化市況の上昇による交易条件の改善や、半導体・電子機器関連市場の好調な需要に伴う拡販などにより改善し、「住宅」「ヘルスケア」は堅調に推移したことから、売上高は3兆373億円で前期比2,524億円の増収となり、営業利益は2,119億円で前期比712億円の増益となりました。経常利益は1,935億円で、持分法による投資損失の減少などにより前期比1,033億円の増益となりました。また、前期比で減損損失は減少しましたが、税金費用が増加したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,350億円で、912億円の増益となりました。

当期の単独業績は、売上高は7,265億円で前期比450億円の増収、営業利益は6億円で前期比272億円の増益、経常利益は163億円で前期比1,763億円の減益、当期純利益は370億円で前期比1,331億円の減益となりました。売上高、営業利益については、下記「マテリアル」セグメントに属する事業の業績回復により、増加しました。経常利益、当期純利益については、連結子会社からの受取配当金が前期に比べて減少した影響などにより、減少しました。

② セグメント別概況

当社グループの3つの報告セグメント「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。

医薬事業、クリティカルケア事業、デジタルソリューション事業等、各セグメントの成長牽引事業の利益成長が寄与し、全セグメントにおいて前期比で増収・増益となりました。

「マテリアル」セグメント

売上高は1兆3,688億円で前期比1,070億円の増収となり、営業利益は874億円で前期比448億円の増益となりました。

環境ソリューション事業は、セパレータ事業における分社や北米投資に伴う費用の増加、経時的な価格対応などによる減益影響を受けましたが、基盤マテリアル事業における交易条件の改善や固定費低減により、大幅な増益となりました。モビリティ&インダストリアル事業は、円安影響や価格転嫁が進捗したことによる交易条件の改善に加え、自動車内装材事業の販売量も増加したことから、増益となりました。ライフイノベーション事業についても、円安影響に加え、AIサーバーやハイエンドスマホ向けの電子材料や電子部品など、デジタルソリューション事業を中心に主力製品の販売が堅調に推移し、増益となりました。

以上のことなどから、全体では増収・増益となりました。

「住宅」セグメント

売上高は1兆359億円で前期比815億円の増収となり、営業利益は959億円で前期比130億円の増益となりました。

住宅事業は、建築請負部門が、数量が減少する一方で、物件の大型化・高付加価値化による平均単価の上昇やコストダウンによる限界利益率の改善により、増益となりました。不動産部門は、開発事業の営業利益は前年並みとなったものの、賃貸管理事業が管理戸数を順調に伸ばし、増益となりました。海外事業部門は、円安に加えて、北米事業の数量回復と豪州事業の価格転嫁により、増益となりました。また、建材事業についても、価格転嫁が進み、増益となりました。

以上のことなどから、全体では増収・増益となりました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は6,159億円で前期比621億円の増収となり、営業利益は640億円で前期比155億円の増益となりました。

医薬・医療事業は、スウェーデンの製薬会社Calliditas Therapeutics ABの買収に伴う費用の計上があった一方、Envarsus XRなど主力製剤が好調に販売数量を伸ばし、増益となりました。クリティカルケア事業は、円安影響に加え、除細動器の価格転嫁や原価低減、LifeVestの新規患者数が増加したこと等により、増益となりました。

以上のことなどから、全体では増収・増益となりました。

「その他(エンジニアリング事業、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業など)」

売上高は168億円で前期比18億円の増収となり、営業利益は29億円で前期比2億円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、Calliditas Therapeutics ABを買収したことなどにより、前期比3,525億円増加し、4兆152億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が554億円、棚卸資産が405億円増加したことなどから、前期比1,194億円増加し、1兆7,694億円となりました。

固定資産は、投資有価証券が199億円、繰延税金資産が153億円減少したものの、無形固定資産が1,758億円、有形固定資産が673億円、退職給付に係る資産が323億円増加したことなどから、前期比2,331億円増加し、2兆2,458億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が197億円減少したものの、未払費用が291億円、短期借入金が252億円、前受金が213億円増加したことなどから、前期比500億円増加し、9,646億円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が118億円減少したものの、長期借入金が1,413億円、社債が800億円、繰延税金負債が354億円増加したことなどから、前期比2,371億円増加し、1兆1,367億円となりました。

有利子負債は、前期比2,404億円増加し、1兆1,575億円となりました。

純資産は、配当金の支払500億円や自己株式の取得300億円があり、為替換算調整勘定が226億円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を1,350億円計上したことや退職給付に係る調整累計額が289億円増加したことなどから、前期末の1兆8,486億円から653億円増加し、1兆9,139億円になりました。

その結果、1株当たり純資産は前期比60.96円増加し1,369.16円となり、自己資本比率は前期末の49.5%から46.3%となりました。D/E レシオは前期末から0.12ポイント増加し0.62となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは3,015億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは3,811億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は797億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1,446億円の収入となり、これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少85億円などがありました。以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ565億円増加し、3,900億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払455億円、投資有価証券売却益325億円、棚卸資産の増加321億円、仕入債務の減少267億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,946億円、減価償却費1,535億円、のれん償却額326億円、未払費用の増加211億円、前受金の増加210億円などの収入があったことから、3,015億円の収入(前期比62億円の収入の増加)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入369億円、貸付金の回収による収入128億円などの収入があったものの、有形固定資産の取得による支出2,017億円、Calliditas Therapeutics AB及びODC Construction, LLCの買収による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,912億円、無形固定資産の取得による支出163億円、貸付けによる支出92億円などの支出があったことから、3,811億円の支出(前期比2,386億円の支出の増加)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出725億円、配当金の支払500億円、自己株式の取得による支出300億円、社債の償還による支出300億円などの支出があったものの、長期借入れによる収入2,061億円、社債の発行による収入1,000億円、非支配株主からの払込みによる収入163億円などの収入があったことから、1,446億円の収入(前期比2,389億円の収入の増加)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	50.3	50.4	48.1	49.5	46.3
時価ベースの自己資本比率(%)	60.6	44.0	37.2	42.1	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	4.2	10.3	3.1	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	82.2	50.3	15.5	41.9	35.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 次期の見通し

次期の当社グループの連結業績は、売上高は3兆1,170億円で当期比797億円の増収、営業利益は2,150億円で当期比31億円の増益となる計画です。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は6,130億円、営業利益は670億円を予想しています。

医薬・ライフサイエンス事業は、医薬事業がTarpeyoやEnvarsus XRなど主力製剤の順調な販売数量の増加により増益を見込みますが、ライフサイエンス事業における円高影響および血液浄化事業の譲渡影響や、医薬事業における研究開発等の販管費増加により、当期並みの営業利益を見込みます。クリティカルケア事業は、AEDや医療機関向け除細動器の販売量増加およびLifeVestの新規患者数増加により、増益を予想します。

以上のことなどから、「ヘルスケア」セグメント全体で、減収・増益を予想します。

「住宅」セグメント

売上高は1兆1,190億円、営業利益は1,010億円を予想しています。

住宅事業は、建築請負部門が、物件の大型化・高付加価値化による平均単価上昇の一方、労務費等の固定費増加により、当期並みの営業利益を見込みます。不動産開発部門は、マンション販売戸数の減少により、減益を見込みます。賃貸管理・流通部門は、順調な管理戸数の増加により、増益を見込みます。海外事業部門は、北米事業の受注回復やODC Construction, LLCの利益貢献および豪州事業の金利上昇・インフレ影響が緩和されることにより、増益を見込みます。また、建材事業についても、価格転嫁が進み、増益を見込みます。

以上のことなどから、「住宅」セグメント全体で、増収・増益を予想します。

「マテリアル」セグメント

売上高は1兆3,660億円、営業利益は660億円を予想しています。

エレクトロニクス事業は、円高影響も、AIサーバーを中心とした通信サーバー向け製品やハイエンドスマホ向け製品などが堅調に推移し、増益を見込みます。カーインテリア事業は、販売量は増加するものの、円高影響や原材料価格の上昇および販管費の増加等により、減益を見込みます。エネルギー&インフラ事業は、LIB用セパレータの販売量は前期並みを見込みますが、ハイポア事業における前期の分社化や北米投資に伴う販管費の増加に加え、ポリポア事業における前期の一過性の収入の反動減により、減益を見込みます。コンフォートライフ事業は、円高影響および固定費の増加により、減益を見込みます。パフォーマンスケミカル事業は、販売量は増加するものの、円高影響や交易条件の悪化により、減益を見込みます。エッセンシャルケミカル事業は、円高影響や石化市況の下落に伴う交易条件の悪化および在庫受払差により、減益を見込みます。

以上のことなどから、「マテリアル」セグメント全体で、減収・減益を予想します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたうえで、適用可能性を検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,108	393,467
受取手形、売掛金及び契約資産	485,941	491,414
商品及び製品	317,397	341,531
仕掛品	171,645	183,613
原材料及び貯蔵品	189,794	194,186
その他	150,030	169,042
貸倒引当金	△2,877	△3,805
流動資産合計	1,650,037	1,769,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	669,119	698,602
減価償却累計額	△366,214	△373,652
建物及び構築物（純額）	302,906	324,950
機械装置及び運搬具	1,621,333	1,640,722
減価償却累計額	△1,351,326	△1,368,752
機械装置及び運搬具（純額）	270,007	271,970
土地	72,750	81,945
リース資産	13,936	14,839
減価償却累計額	△7,010	△7,114
リース資産（純額）	6,926	7,725
建設仮勘定	132,051	162,890
その他	211,763	221,775
減価償却累計額	△143,113	△150,645
その他（純額）	68,650	71,131
有形固定資産合計	853,289	920,611
無形固定資産		
のれん	360,676	389,640
技術関連資産	146,643	297,384
その他	247,409	243,529
無形固定資産合計	754,728	930,553
投資その他の資産		
投資有価証券	188,288	168,371
長期貸付金	17,198	9,561
長期前渡金	26,692	24,416
退職給付に係る資産	41,876	74,133
繰延税金資産	84,557	69,217
その他	46,638	49,431
貸倒引当金	△574	△527
投資その他の資産合計	404,676	394,602
固定資産合計	2,012,693	2,245,766
資産合計	3,662,730	4,015,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,252	193,583
短期借入金	178,091	203,249
コマーシャル・ペーパー	83,000	87,000
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
リース債務	7,815	8,049
未払費用	151,577	180,644
未払法人税等	17,827	18,666
前受金	88,415	109,750
株式給付引当金	70	176
修繕引当金	4,805	10,297
製品保証引当金	4,369	4,708
固定資産撤去費用引当金	6,511	13,854
その他	128,838	114,631
流動負債合計	914,572	964,608
固定負債		
社債	200,000	280,000
長期借入金	425,926	567,209
リース債務	30,729	29,538
繰延税金負債	20,184	55,608
株式給付引当金	545	611
修繕引当金	7,924	5,516
固定資産撤去費用引当金	15,843	6,874
退職給付に係る負債	133,434	121,619
長期預り保証金	23,295	24,070
その他	41,654	45,618
固定負債合計	899,534	1,136,663
負債合計	1,814,106	2,101,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	80,272	80,319
利益剰余金	1,135,533	1,191,076
自己株式	△7,316	△8,015
株主資本合計	1,311,878	1,366,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,269	35,996
繰延ヘッジ損益	△14	78
為替換算調整勘定	417,391	394,803
退職給付に係る調整累計額	32,867	61,776
その他の包括利益累計額合計	501,513	492,652
非支配株主持分	35,234	54,523
純資産合計	1,848,625	1,913,944
負債純資産合計	3,662,730	4,015,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,784,878	3,037,312
売上原価	1,968,909	2,079,051
売上総利益	815,969	958,260
販売費及び一般管理費	675,223	746,340
営業利益	140,746	211,921
営業外収益		
受取利息	7,684	9,982
受取配当金	3,504	3,396
その他	6,504	7,448
営業外収益合計	17,693	20,826
営業外費用		
支払利息	7,448	9,096
持分法による投資損失	38,106	7,188
為替差損	2,786	5,624
その他	19,980	17,380
営業外費用合計	68,320	39,288
経常利益	90,118	193,459
特別利益		
投資有価証券売却益	27,088	32,453
固定資産売却益	527	336
受取保険金	15,346	9,512
事業譲渡益	2,986	—
受取和解金	6,163	—
負ののれん発生益	—	2,218
特別利益合計	52,110	44,520
特別損失		
投資有価証券評価損	1,773	2,286
固定資産処分損	8,044	8,503
減損損失	92,834	12,181
製品補償損失	—	1,977
事業構造改善費用	10,733	18,429
特別損失合計	113,385	43,377
税金等調整前当期純利益	28,843	194,602
法人税、住民税及び事業税	31,984	47,914
法人税等調整額	△49,469	6,283
法人税等合計	△17,484	54,197
当期純利益	46,328	140,404
非支配株主に帰属する当期純利益	2,522	5,408
親会社株主に帰属する当期純利益	43,806	134,996

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	46,328	140,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,184	△14,994
繰延ヘッジ損益	△86	92
為替換算調整勘定	151,830	△22,332
退職給付に係る調整額	7,369	28,867
持分法適用会社に対する持分相当額	1,925	△572
その他の包括利益合計	159,854	△8,938
包括利益	206,181	131,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	202,517	126,135
非支配株主に係る包括利益	3,665	5,331

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,841	1,141,690	△7,426	1,317,493
当期変動額					
剰余金の配当			△49,962		△49,962
親会社株主に帰属する当期純利益			43,806		43,806
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		122	122
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
連結範囲の変動					—
連結子会社の増資による持分の増減		431			431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	431	△6,157	110	△5,615
当期末残高	103,389	80,272	1,135,533	△7,316	1,311,878

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	52,310	72	265,022	25,397	342,802	35,087	1,695,382
当期変動額							
剰余金の配当							△49,962
親会社株主に帰属する当期純利益							43,806
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							122
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結範囲の変動							—
連結子会社の増資による持分の増減							431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,042	△86	152,369	7,470	158,711	146	158,858
当期変動額合計	△1,042	△86	152,369	7,470	158,711	146	153,242
当期末残高	51,269	△14	417,391	32,867	501,513	35,234	1,848,625

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	80,272	1,135,533	△7,316	1,311,878
当期変動額					
剰余金の配当			△49,962		△49,962
親会社株主に帰属する当期純利益			134,996		134,996
自己株式の取得				△30,010	△30,010
自己株式の処分		△0		94	94
自己株式の消却		△29,216		29,216	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		29,216	△29,216		—
連結範囲の変動			△275		△275
連結子会社の増資による持分の増減		47			47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	47	55,543	△700	54,890
当期末残高	103,389	80,319	1,191,076	△8,015	1,366,768

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	51,269	△14	417,391	32,867	501,513	35,234	1,848,625
当期変動額							
剰余金の配当							△49,962
親会社株主に帰属する当期純利益							134,996
自己株式の取得							△30,010
自己株式の処分							94
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結範囲の変動							△275
連結子会社の増資による持分の増減							47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,273	92	△22,589	28,908	△8,861	19,290	10,429
当期変動額合計	△15,273	92	△22,589	28,908	△8,861	19,290	65,319
当期末残高	35,996	78	394,803	61,776	492,652	54,523	1,913,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,843	194,602
減価償却費	152,593	153,478
減損損失	92,834	12,181
のれん償却額	29,603	32,628
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	196	171
修繕引当金の増減額 (△は減少)	11	3,084
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9	273
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	2,649	△1,623
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,348	2,188
受取利息及び受取配当金	△11,189	△13,378
支払利息	7,448	9,096
持分法による投資損益 (△は益)	38,106	7,188
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,088	△32,453
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,773	2,286
固定資産売却損益 (△は益)	△527	△336
固定資産処分損益 (△は益)	8,044	8,503
事業譲渡損益 (△は益)	△2,986	—
負ののれん発生益	—	△2,218
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△19,087	2,816
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,303	△32,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,630	△26,732
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,416	21,115
前受金の増減額 (△は減少)	14,979	20,982
その他	3,907	△22,176
小計	322,360	339,608
利息及び配当金の受取額	14,816	15,886
利息の支払額	△7,042	△8,549
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△34,834	△45,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,300	301,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,218	△5,065
定期預金の払戻による収入	3,115	6,472
有形固定資産の取得による支出	△147,705	△201,684
有形固定資産の売却による収入	1,183	723
無形固定資産の取得による支出	△24,249	△16,255
投資有価証券の取得による支出	△10,576	△8,025
投資有価証券の売却による収入	37,559	36,913
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△191,174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,809
事業譲受による支出	—	△8,281
事業譲渡による収入	7,320	—
貸付けによる支出	△13,887	△9,191
貸付金の回収による収入	8,144	12,799
その他	715	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,598	△381,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,674	14,841
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△41,000	4,000
長期借入れによる収入	65,500	206,063
長期借入金の返済による支出	△54,499	△72,482
社債の発行による収入	60,000	100,000
社債の償還による支出	△40,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△9,274	△10,903
自己株式の取得による支出	△12	△30,019
自己株式の処分による収入	122	122
配当金の支払額	△49,962	△49,962
非支配株主からの払込みによる収入	—	16,312
非支配株主への配当金の支払額	△1,132	△2,824
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△166	△325
その他	△233	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,331	144,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,662	△8,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,034	56,403
現金及び現金同等物の期首残高	247,903	333,498
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	—	134
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,439	—
現金及び現金同等物の期末残高	333,498	390,035

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

2 (表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「技術関連資産」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産の「その他」に表示していた394,052百万円を「技術関連資産」146,643百万円及び「その他」247,409百万円として組替えています。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた22,766百万円を「為替差損」2,786百万円及び「その他」19,980百万円として組替えています。

3 (連結損益計算書関係)

1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
エレクトロニクス材料製造設備	機械装置 他	静岡県富士市 他	4,715	減損損失
電池材料製造設備	機械装置	Kentucky, U. S. A.	3,228	事業構造改善費用
化学品原料製造設備	建物 他	宮崎県日向市 他	2,615	減損損失
発泡樹脂製造設備	建設仮勘定 他	三重県鈴鹿市 他	1,012	減損損失
電池材料製造設備	建物 他	Pyeongtaek, Korea	975	減損損失
電池材料製造設備	建設仮勘定 他	滋賀県守山市 他	803	減損損失
研究開発設備	工具、器具及び備品	North Rhine-Westphalia, Germany	329	減損損失
輸血用白血球除去フィルター製造設備	建設仮勘定	大分県大分市	308	減損損失
その他	—	—	1,606	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位ごとに把握しています。

エレクトロニクス材料製造設備、化学品原料製造設備、発泡樹脂製造設備及び電池材料製造設備 (Pyeongtaek, Korea) については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値等により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを10.0%～10.6%で割り引いて算定し、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる資産については、回収可能価額を零として評価しています。

また、電池材料製造設備 (Kentucky, U. S. A.) については、サプライチェーンの効率化に伴い生産体制を見直し、一部製造ラインの廃棄を決定したため、電池材料製造設備 (滋賀県守山市 他)、研究開発設備及び輸血用白血球除去フィルター製造設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち183百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

2 持分法による投資損失

持分法適用関連会社であるPTT Asahi Chemical Co., Ltd. において事業撤退に係る損失を計上したことなどに伴い、同社に対する持分法による投資損失9,877百万円を計上しています。

4 (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

持分及び株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

持分の取得により新たにODC Construction, LLC及びその連結子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社持分の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	6,934百万円
固定資産	17,779百万円
のれん	16,972百万円
流動負債	△6,621百万円
固定負債	△77百万円
同社持分の取得価額	34,987百万円
同社の現金及び現金同等物	△67百万円
差引：同社取得のための支出	34,920百万円

株式の取得により新たにCalliditas Therapeutics AB及びその連結子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	16,650百万円
固定資産	167,950百万円
のれん	45,608百万円
流動負債	△14,802百万円
固定負債	△56,065百万円
為替換算調整勘定	8,468百万円
同社株式の取得価額	167,810百万円
同社の現金及び現金同等物	△11,555百万円
差引：同社取得のための支出	156,255百万円

5 (企業結合等関係)

1 米国ODC Construction, LLCの持分の取得について

当社の連結子会社である旭化成ホームズ(株)(以下、「旭化成ホームズ」)は、旭化成ホームズの米国子会社を通じて、住宅の建築工事を請負うサブコントラクター、ODC Construction, LLC(本社：米国フロリダ州、CEO：Tony Hartsgrove、以下「ODC社」)の持分100%を取得する契約を2024年8月6日(米国東部時間)に締結し、2024年8月29日(米国東部時間)に当該持分の取得を完了しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ODC Construction, LLC
事業の内容	米国フロリダ州の住宅建築における躯体施工、基礎施工等

② 企業結合を行った主な理由

旭化成ホームズは、国内事業の強化とともに、今後の成長を担う事業として「北米・豪州住宅」を掲げており、旭化成グループの『中期経営計画 2024 ～Be a Trailblazer～』においても、グループの次なる成長を牽引する事業である10のGrowth Gear “GG10”の一つに位置付けています。

北米住宅事業のホールディングカンパニーであるSynergos Companies LLC(以下、「Synergos」)グループは、建築部材を手掛けるErickson Framing Operations LLCやFocus Companies LLC、基礎・電気・空調設備工事を行うAustin Companies LLC、そして配管工事を行うBrewer Companies LLCといった建築工程の中核となるサブコントラクターを統合し、アリゾナ州・ネバダ州を中心に、建築工程の管理手法を強みに施工の効率化や品質向上を推進しています。

労働力不足や長い工事期間、建築費の上昇により建築現場の合理化とコスト削減のニーズが高まる中、これらに応えることによってSynergosの業績は堅調に推移しており、新たなエリア拡大の機会を検討してきました。

今回のODC社の買収を機に、フロリダ州に事業を拡大します。フロリダ州の新築住宅許可件数は全米50州中第2位(2023年)で、今後も堅調な住宅需要が想定されます。

ODC社は躯体やコンクリート基礎工事を手掛ける、フロリダ州最大のサブコントラクターの一つです。同社は旭化成ホームズが今回事業を拡大するフロリダ州に強力な事業基盤を有するほか、施工管理システムの運用など効率的な事業モデルを追求しています。今後は互いの知見・ノウハウを相互活用することによってシナジーを創出し、一層の施工の効率化と品質向上を目指します。

③ 企業結合日

2024年8月29日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

ODC Construction, LLC

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした持分の取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年8月30日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	34,987百万円
取得原価		34,987百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 662百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんのごと

16,972百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,934百万円
固定資産	17,779百万円
資産合計	24,713百万円
流動負債	6,621百万円
固定負債	77百万円
負債合計	6,697百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産	12,820百万円
商標	3,512百万円
ソフトウェア	43百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産	10年
商標	20年
ソフトウェア	5年
合計	12年

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

2 スウェーデン製薬企業Calliditas Therapeutics ABの株式の取得について

当社は、スウェーデンの製薬企業である Calliditas Therapeutics AB（本社：スウェーデン スtockホルム、CEO：Renée Aguiar-Lucander、以下、「Calliditas社」）に対し、Calliditas社を買収すること（以下、「本買収」）を目的に、当社による株式公開買付（以下、「本公開買付」）を行うことを決議し、2024年9月2日（スウェーデン時間）を持って本公開買付けを完了しました。また、その後当社がスウェーデン法に従って実施したスクイーズアウトの手続きにより、Calliditas社は当社の100%連結子会社になりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Calliditas Therapeutics AB
事業の内容	医薬・医療関連製品の研究開発、製造、販売及び付随する事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は本買収を通じて、Calliditas社が保有する事業資産や人財の活用によってポテンシャルを最大限に活かし、グローバルスペシャリティファーマとしての進化を加速できると考えております。当社は、本買収により以下の実現を目指します。

- ・ 米国での腎疾患及び自己免疫疾患における販売体制の拡充により、米国市場でのプレゼンスを確立する
- ・ グローバルスペシャリティファーマとしてのプラットフォームを活用し、新たな医薬品や開発パイプラインの導入機会を拡充する

③ 企業結合日

2024年9月9日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Calliditas Therapeutics AB

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	167,810百万円
取得原価		167,810百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,220百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

45,608百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	16,650百万円
固定資産	167,950百万円
資産合計	184,600百万円
流動負債	14,802百万円
固定負債	56,065百万円
負債合計	70,867百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

技術関連資産	166,242百万円
--------	------------

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

技術関連資産	19年
--------	-----

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

6 (セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、事業持株会社である当社の下、製品・サービス別の3つの事業領域を設け、各事業領域の事業持株会社及び事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。報告セグメントの利益は、営業損益です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,261,729	954,405	553,786	2,769,920	14,958	2,784,878
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,313	9,621	4	21,938	41,132	63,070
計	1,274,042	964,026	553,790	2,791,858	56,090	2,847,948
セグメント損益 (営業損益)	42,561	82,953	48,494	174,007	3,161	177,168
セグメント資産	1,759,867	609,350	1,054,103	3,423,320	128,076	3,551,395
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	72,020	20,079	47,203	139,302	926	140,228
のれんの償却額	5,316	1,295	22,992	29,603	—	29,603
持分法適用会社 への投資額	46,983	4,932	1,290	53,206	23,344	76,550
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	111,464	25,786	32,186	169,436	1,113	170,550

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,368,770	1,035,860	615,901	3,020,530	16,781	3,037,312
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,234	10,036	5	28,275	45,549	73,823
計	1,387,004	1,045,895	615,905	3,048,805	62,330	3,111,135
セグメント損益 (営業損益)	87,382	95,912	64,026	247,321	2,929	250,249
セグメント資産	1,834,743	688,131	1,326,101	3,848,975	123,024	3,971,998
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	64,119	20,675	54,736	139,530	1,097	140,627
のれんの償却額	5,460	1,875	25,293	32,628	—	32,628
持分法適用会社 への投資額	47,934	5,091	1,398	54,423	24,335	78,758
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	124,223	31,493	42,644	198,360	1,787	200,147

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,791,858	3,048,805
「その他」の区分の売上高	56,090	62,330
セグメント間取引消去	△63,070	△73,823
連結損益計算書の売上高	2,784,878	3,037,312

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	174,007	247,321
「その他」の区分の利益	3,161	2,929
セグメント間取引消去	△21	23
全社費用等(注)	△36,401	△38,351
連結損益計算書の営業利益	140,746	211,921

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,423,320	3,848,975
「その他」の区分の資産	128,076	123,024
セグメント間取引消去	△417,696	△483,217
全社資産(注)	529,031	526,433
連結貸借対照表の資産合計	3,662,730	4,015,214

(注) 全社資産の主な内容は、当社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注) 1		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注) 2	139,302	139,530	926	1,097	12,365	12,851	152,593	153,478
のれんの償却額	29,603	32,628	—	—	—	—	29,603	32,628
持分法適用会社への投資額	53,206	54,423	23,344	24,335	—	—	76,550	78,758
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169,436	198,360	1,113	1,787	13,162	10,879	183,712	211,026

(注) 1 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,315,828	516,793	249,401	702,856	2,784,878

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
564,017	164,954	124,318	853,289

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,377,378	597,934	285,571	776,429	3,037,312

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
586,706	179,674	154,232	920,611

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	92,389	232	451	93,072	—	326	93,398

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	14,811	22	308	15,141	—	451	15,592

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	5,316	1,295	22,992	29,603	—	—	29,603
当期末残高	78,479	23,754	258,443	360,676	—	—	360,676

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、2010年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高については、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	5,460	1,875	25,293	32,628	—	—	32,628
当期末残高	72,060	38,887	278,693	389,640	—	—	389,640

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、2010年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高については、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の連結子会社であるZOLL Medical CorporationがVyair Medical, Inc.の人工呼吸器事業を取得したことにより、「ヘルスケア」セグメントにおいて負ののれん発生益を2,218百万円計上しています。

7(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,308.20円	1,369.16円
1株当たり当期純利益金額	31.60円	97.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,848,625	1,913,944
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	35,234	54,523
(うち、非支配株主持分)(百万円)	(35,234)	(54,523)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,813,391	1,859,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,386,170	1,358,069

3 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含まれています(前連結会計年度末1,662千株、当連結会計年度末1,574千株)。

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	43,806	134,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	43,806	134,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,386,143	1,378,342

5 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています(前連結会計年度1,695千株、当連結会計年度1,599千株)。

8 (重要な後発事象)

1 連結子会社による優先出資受入れ及び株式譲渡等による血液浄化事業のアイエーホールディングス株式会社への譲渡

当社は、2025年4月1日付で、当社の完全子会社である旭化成メディカル㈱(以下、「旭化成メディカル」)のバイオプロセス事業等を当社の完全子会社として設立した旭化成ライフサイエンス㈱(以下、「旭化成ライフサイエンス」)に承継し、透析・アフエレスス等の事業等(以下、「血液浄化事業」)を行う旭化成メディカルの株式を、インテグラル株式会社(代表取締役パートナー：山本 礼二郎、本社：東京都千代田区)が設立し、その関連会社が運営するファンド(以下、インテグラル株式会社とあわせて「インテグラル」)が保有する特別目的会社であるアイエーホールディングス株式会社(以下、出資会社)に譲渡しました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

アイエーホールディングス株式会社

② 分離した事業の内容

- ・ ダイアライザー(人工腎臓)及び関連商品の開発・製造・販売
- ・ 血液浄化(アフエレスス)商品の開発・製造・販売

③ 事業分離を行った主な理由

血液浄化事業は、透析・アフエレスス関連製品の開発・製造・販売において50年の歴史を持ち、日本国内、海外のユーザーより高い評価を受ける製品群を供給しています。高付加価値製品として、透析領域においてビタミンEを固定化したダイアライザーや、アフエレスス領域において難病治療に使用される血漿交換療法用のデバイス、そのほかにも、患者の自己血由来の自己フィブリン糊を自動調製するクリオシールシステム等を提供しています。加えて、血液浄化事業で培った豊富な経験とノウハウを生かし、集中治療領域において患者さまや医療従事者の方々に多様な価値を提供する製品・サービスにも近年新たに事業を展開しています。当社では、本事業の継続的な成長のために選択し得る戦略的オプションを幅広く検討してきましたが、インテグラルより本事業の成長に対する強い意志に基づいた積極的な投資の提案があり、新たなパートナーのもとで、独立し、専門化したうえで、よりいっそう成長投資を強化していくことが本事業にとって重要であると判断しました。

④ 事業分離日

2025年4月1日

⑤ その他取引の概要に関する事項

- I 当社の完全子会社として、旭化成ライフサイエンスを設立しました。
- II 旭化成メディカルのバイオプロセス事業等を吸収分割により旭化成ライフサイエンスに承継しました。
- III インテグラルは出資会社を通じて旭化成メディカルに優先株式による出資を行い、当社は2025年4月1日に保有する旭化成メディカル株式の出資会社への譲渡等を行うことにより、旭化成メディカルの議決権保有割合を当社20%、出資会社80%としました。また、2027年4月頃をめどに残余株式の譲渡を実施し、出資会社の議決権保有割合を100%とします(出資会社の指定する者と共同での保有割合を100%とする場合を含む)。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡益 10,473百万円

(注) 上記金額は2027年4月頃をめどに実施する残余株式の譲渡に伴う損益も含めた金額です。また、今後出資会社と合意した価格調整を行うことから暫定的に算定された金額です。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	47,647百万円
固定資産	25,559百万円
資産合計	73,206百万円
流動負債	17,784百万円
固定負債	5,520百万円
負債合計	23,303百万円

(注) 現時点では確定していないため、暫定的に算定された金額です。

③ 会計処理

移転したことにより受け取った対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を事業譲渡益として認識しています。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ヘルスケア

2 セグメント区分の変更

2025年4月1日に研究開発等の機能の一部を「マテリアル」へ再編したことに伴い、翌連結会計年度(2026年3月期)より、従来「全社費用等」に含めていた一部の研究組織等を「マテリアル」セグメントに含めて表示します。

9 (追加情報)

連結子会社による会社分割及び株式の譲渡による診断薬事業などの長瀬産業への譲渡

当社の連結子会社である旭化成ファーマ㈱(以下「旭化成ファーマ」)は、診断薬事業、大仁医薬工場及び大仁統括センターを長瀬産業株式会社(本社：東京都千代田区、社長：上島 宏之、以下「長瀬産業」)へ譲渡すること(以下「本件譲渡」)等を内容とした最終契約を2024年9月24日付で締結しました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

長瀬産業株式会社

② 分離した事業の内容

- ・ 診断薬及び診断薬用酵素の製造、開発及び販売に関するすべての事業
- ・ 大仁医薬工場(診断薬用酵素原料、及び「ブレディニン®」等の医薬品の原薬製造工場)
- ・ 大仁統括センター(主に、診断薬事業及び大仁医薬工場を含む大仁地区全体のインフラ管理組織)

③ 事業分離を行った主な理由

当社グループでは、ヘルスケア領域において、医療機器などを扱うクリティカルケア事業の成長、医薬事業の継続的な拡大、バイオプロセス事業の発展による利益成長を目指しています。これらの大きな成長機会には継続的な集中投資が必要であり、将来の優先順位を決定するためにポートフォリオの見直しを行っています。その中で、旭化成ファーマは、診断薬事業(以下、「当該事業」)とのシナジーが発揮できる他社への譲渡、いわゆるベストオーナーの観点も含めた検討を慎重に行ってきました。その結果、当該事業は旭化成グループの傘下ではなく、バイオ関連事業の領域において高いプレゼンスや技術力を持ち、積極的な成長投資が可能な長瀬産業の傘下で事業を運営することが最も適切であり、当該事業の成長を最大化できるとの結論に至りました。

④ 事業分離日

2025年7月1日(予定)

⑤ その他取引の概要に関する事項

2025年7月1日(予定)を効力発生日として、本件譲渡に関する権利義務、及び大仁地区の土地と施設を、会社分割により旭化成ファーマが設立した子会社に承継させ、同日付で旭化成ファーマより長瀬産業に対しその子会社の全株式を譲渡します。

(2) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ヘルスケア